

耕作放棄地再生事業の成果報告

「平成22年度秋田県耕作放棄地対策協議会通常総会」を開催

6月28日、秋田市の県土地改良会館（水土里ネット秋田会議室）で秋田県耕作放棄地対策協議会の本年度第1回通常総会が開催され、昨年度は県内14市町村約40haで実施された耕作放棄地再生事業を支援したことなどが報告された。

同協議会は、国の耕作放棄地再生利用緊急対策事業（2009～11年度）の導入に合わせ、09年1月に設立され、市町村に対し、国からの交付金事務や再生事業の指導などを行っている。

総会では黒子高夫会長（水土里ネット秋田専務理事）が「今年4月から再生した耕作放棄地での農業体験事業を開始した。こうした活動を通して放棄地対策のPRに努めていきたい」と挨拶。市町村に対して再生利用計画作成の指導などを行って平成21年度の事業報告を承認したほか、任期満了に伴う役員改選を行い、黒子会長を再任（任期は2年）した。

平成20年時点で全県の耕作放棄地は360ha。このうち活動初年度の平成21年度は、14市町村計約40haで再生事業に取り組み、国の耕作放棄地再生利用交付金3649万円が活用された。本年度は19市町村約100ha、約1億円の交付金を予定している。

なお、会長以外の役員は次の通り。（敬称略）

副会長 = 鈴木誠（県農業会議事務局長）

監事 = 齊藤滋夫（県農業公社事務局長）、高橋明彦（JA秋田中央会担い手対策室長）

